

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:美郷町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,409,062,360	固定負債	9,504,563,718
有形固定資産	26,191,637,424	地方債	8,075,911,690
事業用資産	17,089,066,818	長期未払金	-
土地	4,370,509,566	退職手当引当金	1,428,652,028
立木竹	184,639,064	損失補償等引当金	-
建物	33,024,744,528	その他	-
建物減価償却累計額	-20,997,079,050	流動負債	1,173,597,373
工作物	1,034,569,732	1年内償還予定地方債	974,450,090
工作物減価償却累計額	-559,219,102	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	114,283,596
航空機	-	預り金	84,863,687
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	13,197,600	負債合計	10,678,161,091
その他減価償却累計額	-2,683,800	【純資産の部】	
建設仮勘定	20,388,280	固定資産等形成分	32,100,282,360
インフラ資産	8,768,411,615	余剰分(不足分)	-9,906,411,648
土地	3,136,052,162		
建物	693,154,630		
建物減価償却累計額	-573,229,288		
工作物	42,825,909,087		
工作物減価償却累計額	-37,456,508,796		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	143,033,820		
物品	2,277,644,026		
物品減価償却累計額	-1,943,485,035		
無形固定資産	2,040,120		
ソフトウェア	2,040,120		
その他	-		
投資その他の資産	3,215,384,816		
投資及び出資金	194,168,591		
有価証券	3,295,591		
出資金	190,873,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	69,316,071		
長期貸付金	109,193,531		
基金	2,847,350,800		
減債基金	-		
その他	2,847,350,800		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,644,177		
流動資産	3,462,969,443		
現金預金	753,618,457		
未収金	19,432,997		
短期貸付金	-		
基金	2,691,220,000		
財政調整基金	2,075,852,000		
減債基金	615,368,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,302,011		
資産合計	32,872,031,803	純資産合計	22,193,870,712
		負債及び純資産合計	32,872,031,803

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:美郷町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,691,373,557
業務費用	5,463,353,585
人件費	2,040,467,951
職員給与費	1,627,477,778
賞与等引当金繰入額	1,731,110
退職手当引当金繰入額	-5,193,259
その他	416,452,322
物件費等	3,366,835,431
物件費	1,901,590,127
維持補修費	210,266,134
減価償却費	1,254,979,170
その他	-
その他の業務費用	56,050,203
支払利息	33,457,873
徴収不能引当金繰入額	6,972,801
その他	15,619,529
移転費用	4,228,019,972
補助金等	2,646,618,999
社会保障給付	936,416,616
他会計への繰出金	642,234,331
その他	2,750,026
経常収益	492,165,932
使用料及び手数料	246,093,001
その他	246,072,931
純経常行政コスト	9,199,207,625
臨時損失	-40,516,622
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,253,615
投資損失引当金繰入額	-41,770,237
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,435,812
資産売却益	10,435,812
その他	-
純行政コスト	9,148,255,191

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:美郷町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	22,058,556,406	32,371,226,007	-10,312,669,601	
純行政コスト(△)	-9,148,255,191		-9,148,255,191	
財源	9,403,020,585		9,403,020,585	
税収等	7,804,911,072		7,804,911,072	
国県等補助金	1,598,109,513		1,598,109,513	
本年度差額	254,765,394		254,765,394	
固定資産等の変動(内部変動)		-276,242,559	276,242,559	
有形固定資産等の増加		1,723,966,638	-1,723,966,638	
有形固定資産等の減少		-1,831,955,264	1,831,955,264	
貸付金・基金等の増加		166,569,000	-166,569,000	
貸付金・基金等の減少		-334,822,933	334,822,933	
資産評価差額	-946,421	-946,421		
無償所管換等	6,245,333	6,245,333		
その他	-124,750,000	-	-124,750,000	
本年度純資産変動額	135,314,306	-270,943,647	406,257,953	
本年度末純資産残高	22,193,870,712	32,100,282,360	-9,906,411,648	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:美郷町
会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,432,883,735
業務費用支出	4,204,863,763
人件費支出	2,043,930,100
物件費等支出	2,111,856,261
支払利息支出	33,457,873
その他の支出	15,619,529
移転費用支出	4,228,019,972
補助金等支出	2,646,618,999
社会保障給付支出	936,416,616
他会計への繰出支出	642,234,331
その他の支出	2,750,026
業務収入	9,691,619,129
税込等収入	7,799,629,684
国県等補助金収入	1,399,823,513
使用料及び手数料収入	246,093,001
その他の収入	246,072,931
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,258,735,394
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,400,493,355
公共施設等整備費支出	1,234,389,355
基金積立金支出	25,784,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	140,320,000
その他の支出	-
投資活動収入	545,247,077
国県等補助金収入	198,286,000
基金取崩収入	182,758,000
貸付金元金回収収入	152,236,933
資産売却収入	11,966,144
その他の収入	-
投資活動収支	-855,246,278
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,412,177,721
地方債償還支出	1,412,177,721
その他の支出	-
財務活動収入	1,220,000,000
地方債発行収入	1,220,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	-192,177,721
本年度資金収支額	211,311,395
前年度末資金残高	457,443,375
本年度末資金残高	668,754,770
前年度末歳計外現金残高	88,185,198
本年度歳計外現金増減額	-3,321,511
本年度末歳計外現金残高	84,863,687
本年度末現金預金残高	753,618,457

注 記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
- ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税込方式によっております。